

2010NDC実施体制テスト(NPE)ワークショップの開催

- 目的 : ①CTBT検証システムの更なる強化のための各国NDC(National Data Center:国内データセンター)の情報交換及び2009年NDC実施体制テスト(NPE:NDC Preparedness Exercise)の結果分析と2010年テストの準備
②CTBTO・PTS(事務局)の最新の活動報告とNDCのPTSへのガイダンス
- 主催者 : ケニア科学技術国家評議会、ケニア高等教育・科学技術省、ナイロビ大学
- 日時・開催場所: 2010年5月10-15日、於:ナイロビ
- 参加者 : 欧州、中東欧、アジア・太平洋、アフリカ、中南米諸国等の約30カ国及びCTBT事務局(トート事務局長を含む)等から約70名の地震・各種等の専門家(我が国よりは江原軍縮センター企画部長兼主任研究員及び乙津NDC1(日本気象協会)技師が出席)
- 主な結論: 本年のNPEワークショップの主な結論(Recommendations)は下のとおり。
 - 各国NDCにとって人材育成が引き続き重要であり、必要な場合にはPTSの支援を得つつ(途上国のNDCへの支援を含め)異なる能力のNDC間の協力を慫慂。
 - 2009年テストでは、各種のデータの統合の必要性が特に明確化。(地震の他)2009年に初めてテストされた微気圧振動データは未だ初期段階。他の手段もテストされるべきであり、2010年の次回NPEは、放射性核種の仮想実験も含めて同年第4四半期に実施予定。
 - (PTSの)実施状況評価ツール(PRtool)及び主要実施状況指標(KPI)は、NDCがPTSの活動を評価するために極めて重要な手段。
 - 途上国のNDCの必要に焦点を当てたCTBT訓練コースやその他の会合の情報は、今後(PTSにより)本件ワークショップに参加するNDC全てに提供されるべき。

多くのNDCが自国政府との関係で直面している課題

● 結論には必ずしも盛り込まれなかったが、今次会議における議論で各国NDCが直面しているとされた共通の課題：

- NDCの業務は高度に技術的であり、また、監督官庁も異なるため、外務省等のCTBT政策立案者・調整者へのアクセス・対話が各国NDCとも一般的に困難。
(例：緊急事態(北朝鮮の核実験等)や急速技術的アドバイスが求められても、日頃の政府との関係が希薄であるため、それらの場合に政府への報告・意見具申が多くのNDCで困難(日本は問題なし)。)
- 従って、政策立案者との間に相当のコミュニケーション・ギャップや政府のCTBTの検証技術に関する認識の欠如が存在。このため、理解不足等により政府からの予算獲得等にも難渋。
(例：各国NDCともCTBT作業部会Bの地震波・微気圧振動・放射性核種、現地査察等の高度に技術的・専門的な議論の現状を政府の政策立案者にうまくブリーフし得ておらず、また、政府もCTBTに無関心。)
- 地震・微気圧振動・放射性核種の各観測データの結論を統合・総合する機能や組織(日本のようなCTBT国内運用体制事務局(軍縮・不拡散促進センター))が不在、若しくは弱体。従って、全体のデータをバランス良く分析し、政府に説明することが不可能。政府も断片情報に困惑。
- データの統合機能の不在故に、全体のデータ解析を要する現地査察(OSI)の是非等に関する政策立案者への意見具申も困難な状況。
- 先進国・途上国ともCTBTに関わる技術者の人材育成が急務。しかし、全体を統括する機関がなく、分析者等の人材育成に関する全体計画の立案・実施が困難。従って、人材育成のための計画・予算が不在。

● 我が国より、「CTBT国内運用体制」(事務局、NDC1及び2)、事務局による国内統合運用テストの現状、OSIへの取り組み等について報告。特に、我が国の国内運用体制は、上記のような各国NDCの諸課題を克服可能なNDCのモデルの一つとして各国NDCから高い関心と評価が寄せられた。